# 特 集 ポーラスマテリアルズ

# 重合誘起相分離による多孔性シリカ形成過程の 数値モデル化

山形大学大学院 理工学研究科物質化学工学専攻

樋口 健志

# Numerical Modeling of Formation of Porous Silica by Polymerization Induced Phase Separation

#### Takeshi Higuchi

Department of Chemistry and Chemical Engineering, Graduate School of Science and Engineering, Yamagata University

# 1. はじめに

アルコキシドを加水分解・重縮合することで ナノ多孔性シリカが得られるが、重縮合の場に PEG などの水溶性高分子を共存させることで µm スケールの連通したマクロ孔を有する構造 が得られる。こうして得られた階層多孔性シリ カは HPLC カラムとして実用化されており、 粒子充填型のカラムに比べて圧力損失が低いた め、一定のポンプ動力で高い分離度を得やすい という特長をもつ<sup>III</sup>。連通マクロ孔の形成機構 は重合誘起相分離 (Polymerization induced phase separation, PIPS)であり、重合に伴う 相溶性の低下の結果、スピノーダル分解によっ て溶媒相と高分子相に分離するものである<sup>[2]</sup>。

PIPS 過程はフェーズフィールド法 (PFM) によりシミュレーションすることができる。有 機高分子溶液やポリマーブレンド,合金などでの計算例<sup>[3-6]</sup>がこれまでにある。本報では無機 高分子を対象とした筆者らの PIPS シミュレー ションによって,多孔性シリカに特徴的な階層 多孔構造の形成を再現した事例<sup>[7.8]</sup>を紹介す る。

# 2. 重合誘起相分離のモデル化

#### 2.1 Cahn-Hilliard 方程式と易動度

ゾルーゲル反応を経てマクロポーラスなシリ カが形成される過程は重合誘起相分離の一種で あるので、有機高分子系と同様に Cahn-Hilliard 式 (式(1))<sup>(9)</sup>を基本的な拡散方程式として 記述される。 $\phi$ は空間的に不均一であるため、 化学ポテンシャル $\mu$ は自由エネルギーの汎関 数微分  $\delta F/\delta \phi$  で表される。

$$\begin{aligned} \frac{\partial}{\partial t} \phi &= -\nabla \cdot J \\ &= -\nabla \cdot (-M\nabla\mu) \\ &= \nabla \cdot \left\{ M \left( \nabla \frac{\delta F}{\delta \phi} \right) \right\} \end{aligned}$$
(1)

<sup>〒992-8510</sup> 山形県米沢市城南 4-3-16 TEL 0238-26-3147 FAX 0238-26-3147 E-mail:higuchi@yz.yamagata-u.ac.jp

$$= \nabla \cdot \left\{ M\left(\nabla\left(\frac{\partial f}{\partial \phi} - \kappa \nabla^2 \phi\right)\right) \right\}$$

Cahn-Hilliard 式は連続の式から誘導される もので、物質流束ベクトルJは「易動度」と呼 ばれる分子運動の容易性を示すパラメータと化 学ポテンシャルの空間勾配ベクトルの積で表さ れる。

シミュレーションにあたっては任意の組成に おける易動度を求める必要があるが,実験的に 直接求められるものではないため便宜的に定数 あるいは重合度に反比例する等の簡易なモデル で近似的に扱われることも多い。しかし高分子 溶液では高分子がリッチな部分になるほど絡み 合い効果により分子が互いに拘束し合うため易 動度は減少する。従って一般的には易動度を組 成の関数として求める必要がある。

易動度は、連続の式を通常の拡散方程式で表 現したもの式(2)と Cahn-Hilliard 式を比較す ることで式(3)のように拡散定数と関連付けら れる。従って拡散係数と混合自由エネルギーの 組成依存性があらかじめ得られていれば易動度 も任意の組成について求めることができる。

$$\frac{\partial \phi}{\partial t} = -\nabla \cdot (-D \nabla \phi) \tag{2}$$

$$M=D\left(\frac{\partial^2 f}{\partial \phi^2}\right)^{-1} \tag{3}$$

高分子溶液系の拡散係数の組成依存性の推算 には Vrentas らによる自由体積理論<sup>[10,11]</sup>が用い られている。このモデルでは溶媒分子の自己拡 散係数および高分子中(つまり溶媒濃度ゼロの 極限)での拡散係数が得られれば拡散係数の組 成に対する関数が定まるとしている。しかし無 機高分子重合系では拡散係数の実測が非常に困 難である。従って無機高分子が持つ分枝・網状 構造によって鎖状の有機高分子の易動度からど のように変化するかを定性的なモデルで表現 し、実際の PIPS 挙動と比較した。

# 2.2 重合速度式

無機高分子の重合速度および分子量は Stock-



mayer の方法<sup>[6,12]</sup>により以下のようにして求めた。

図1に示すような,多官能性モノマーの重合 により分枝状高分子が生成する反応を考える。 2つの未反応の官能基が結合することから2次 反応と見なせるので,反応速度*dx/dt*および反 応率*x*は反応速度定数*k*および時間*t*を用いて 次のように与えられる。

$$\frac{dx}{dt} = k(1-x)^2 \tag{4}$$

$$x = \frac{kt}{1+kt} \tag{5}$$

ここで反応率は次のように定義される。

また計算を容易にするため次の仮定をおく。

- 1. 全ての重合体は環状構造を形成しない。
- 2. 全ての官能基の反応性は等しい。
- 重合体は統計力学的に確率最大となる分子 量分布を持つ。

これらの仮定から質量平均重合度 Nw が得ら れる。



図2 重合度 Nw, 反応率 x の時間変化

$$N_{w} = \frac{1+x}{1-(\Gamma-1)x}$$
(6)

ここでΓはモノマーの官能基数である。こ れに式(5)を代入すると質量平均重合度を反 応時間の関数として表すことができる。本研究 では重合度分布は無視し,このすべての重合体 がこの質量平均重合度で表される単一の重合度 を持つものと仮定した。

$$N_w = \frac{1+2\,kt}{1-(\Gamma-2)\,kt} \tag{7}$$

反応率および式(7)から得られる質量平均重 合度の時間変化を図2に示す。上記仮定の1に より一部の官能基が未反応のまま残るため、反 応率が1に達することなく重合度は無限大に発 散する<sup>1</sup>。本研究では無機高分子としてシリカ を想定している。シリカのモノマーであるテト ラエトキシシランは4官能性であるが、4番目 のエトキシ基の加水分解は3番目までに比べて 非常に遅くその部分は重縮合がほとんど進まな いため、実質的に3官能性モノマーとして近似 できるとして、式(7)においてΓ=3とした。

# 2.3 高分子溶液の混合自由エネルギー

Cahn-Hilliard 式における化学ポテンシャル 項は高木らの方法<sup>[13-16]</sup>を元にして以下のように 計算した。

混合自由エネルギーはダブルウェルポテンシャル  $f_{doub}$  と勾配エネルギー $f_{grad}$ の和で表される。

$$f = f_{\rm doub} + f_{\rm grad} \tag{8}$$

ダブルウェルポテンシャルは高分子と溶媒が 混合するために必要なエネルギー,勾配エネル ギーは組成の空間勾配に起因するエネルギーで あり、次式で表される。

$$\begin{cases} f_{\text{doub}} = W\phi^2(1-\phi^2) \\ f_{\text{grad}} = \frac{\kappa}{2} (\nabla \phi)^2 \end{cases}$$
(9)

ここで $\phi$ は PIPS における重合成分の体積分率であり、重合成分は重合度によらずこの $\phi$ に含める。すなわちモノマーからゲルに至るまでの高分子の量をこの $\phi$ で表す。またこの式に含まれるエネルギー障壁 Wおよび勾配係数  $\kappa$ はそれぞれ次式で表される。

$$W = \frac{6\gamma\beta}{\delta} \tag{10}$$

$$\kappa = \frac{3\,\delta\gamma}{\beta} \tag{11}$$

ここで,これらに含まれる界面エネルギーγ 及び平衡時の界面幅δをそれぞれ次のように おき,重合によって界面エネルギーが増すとと もに界面幅が狭まるものとした。

$$\begin{split} \gamma &= \gamma_{\text{poly}} + \gamma_{\text{solv}} - 2\sqrt{\gamma_{\text{poly, d}}} \cdot \gamma_{\text{solv, d}} \\ \gamma_{\text{poly}} &= \frac{1}{N_W} \gamma_{\text{poly, } N_W^{-1}} + \left(1 - \frac{1}{N_W}\right) \gamma_{\text{poly, } N_W^{-\infty}} \end{split}$$
(12)

$$\delta = \frac{1}{N_w} \delta_{N_w^{-1}} + \left(1 - \frac{1}{N_w}\right) \delta_{N_w^{-\infty}}$$
(13)

ここで γ<sub>poly</sub>, γ<sub>solv</sub> はそれぞれ高分子,溶媒に よる界面エネルギーへの寄与を表し,下付きの d はそのうち分散力による寄与を表す。これに より重合が進むにしたがって中間的な組成から 高濃度および低濃度の組成に変化する方向およ び,濃度勾配を持つ部分すなわち界面を減らす 方向に拡散が促進される。その結果相分離に至

1 Γ=2の場合は未反応の官能基数は最終的に無視小になるため反応率はほぼ1に達する。

ることになる。

#### 2.4 高分子溶液の易動度

2.1項で述べたように、 φ が増加するに連れ て M は顕著に減少すると予想される。この仮 定に基づき、無機高分子の易動度が φ に対し て逆シグモイド型になるよう、次式で表した。

$$M = \frac{1 - \tanh\left(e^{s}\left(\psi - \frac{1}{2}\right)\right)}{2} M_{\phi=0}$$
(14)

ここで*s*および*b*はシグモイドの形状を種々に 調節するために導入したパラメータである。 $\phi$ =0での易動度  $M_{\phi=0}$ は水中でのシリカの拡散 係数から次式を用いて求めた。

$$M_{\phi=0} = \frac{D_{\phi=0}}{\left(\frac{\partial^2 f}{\partial \phi^2}\right)_{\phi=0}} \tag{15}$$

無限希釈時の拡散係数 $D_{\phi=0}$ はWilkeと Changの推算式を用いて算出した<sup>[17]</sup>。また、 $\phi$ はパラメータbによるシグモイドの形状の調節 のために導入した変数で、次式を満たす。

$$\phi^{\exp(b)} + \phi^{\exp(b)} = 1 \tag{16}$$

 $N_w = 1$ におけるMの $\phi$ 依存性を図3に示 す。パラメータsが大きいと $\phi$ 依存性が急峻 になり、パラメータbが小さいと低 $\phi$ 側でMが減衰する。そこでsを「感度パラメータ」,bを「偏りパラメータ」と呼ぶことにする。図中 の3本の線のうちs=1.5, b=0のものが鎖状高 分子に相当し、s=3の2つが分枝状高分子す





図4 相分離構造の時間発展

なわち無機高分子に相当する。

# 3. 重合誘起相分離シミュレーション結果

#### 3.1 重合速度の影響

種々の重合の速度定数に対する PIPS 構造の 時間発展を図4に示す。淡色部分,濃色部分が それぞれ高分子濃厚相,溶媒相を表す。kの増 大に従って PIPS の時間発展が速く進むととも に,構造サイズが微細になった。しかし $k \leq 10^2$ s<sup>-1</sup>の範囲ではほとんど変化が見られなかっ た。

このことを重合速度と拡散速度のバランスの 面から考察する。 $k=1 \times 10^{-1} \text{s}^{-1}$ の場合を例にと ると,拡散係数Dは系内の平均で約 $10^{-11} \text{m}^2$  $\text{s}^{-1}$ , PIPS構造の平均長Lは $10^{-6} \text{m}$ 程度であ る。従って両者の時定数の比をとると $\frac{\text{int} \text{int} \text{int}$ 

一方でこれよりも重合が速くなると、それに

合わせて易動度が低下し拡散距離が短くなるた め、構造サイズは小さくなる。こうした短周期 構造は界面エネルギーが残存するため平衡から は遠いが、重合によって速やかにゲル化に至る ため、界面エネルギーが緩和されないまま構造 は凍結される。

このように、PIPS において重合が構造に影響を及ぼすのは拡散速度と同等以上の速度を持つことが条件であることが示された。

#### 3.2 階層的な相分離構造の形成

図5にPIPSの時間発展および易動度 M, 化 学ポテンシャル $\mu$ , 組成変化の空間分布 $\partial\phi/\partial t$ を示す。(a) は多くの有機高分子に対応す る鎖状高分子条件,(b),(c) はシリカ等の無 機高分子に対応する分枝状高分子条件である。 図の矢印は局所的な拡散の方向を示す。いずれ も高分子濃厚相は分散相となっておりドメイン のサイズもほぼ同じである。しかし(b),(c) ではこの分散相の中に 1  $\mu$ m 程度の溶媒相が存 在している点で(a) と大きく異なる。このよ うな 2 峰性を持つ階層性 PIPS 構造は  $M-\phi$  関 係の逆シグモイド性が強い場合(図3において s=3)に現れた。

この2峰性相分離構造の形成メカニズムは次 のように考察される。図5中,直線で大きさを 比較した部分に着目するといずれも高分子相が 形成されつつあり易動度が減衰しているが. (a) に比べて (b), (c) はこの易動度の「凹み」 のサイズが大きい。そのため化学ポテンシャル が中心に向かって落ち込む方向に勾配を持つに もかかわらず,(b),(c)では溶媒相から高分 子相に向かう拡散が中心まで到達できない。そ で中心部分の周囲は溶媒相からの拡散により高 を上回る(約3s以降)。そうするとµの勾配 も逆転し、中心部から周囲に向かって落ち込む 勾配が発生する。Mが小さいため緩やかでは あるが、これ以降は中心から周囲に向かって高 分子成分が拡散し、中心部の φ は減少して最 終的に溶媒相へと変化する。

図6に筆者らがテトラエトキシシランの加水 分解・重縮合から作製した多孔性シリカの SEM 像を示す。10-20 µm 程度の連通マクロ 孔に加えて、割断面に1-5 µm 程度の孤立マ クロ孔が現れており、2 峰性の多孔構造を有し



図5 通常の相分離と2峰性の相分離の形成過程. (a)s=1.5,b=0,(b)s=3,b=0,(c)s=3,b=0.2.



図6 重合誘起相分離で形成されたシリカの2峰性相 分離構造

ている。こうした構造は、逆シグモイド型の *M-* Ø 関係によって拡散が部分的に阻害された 結果、化学ポテンシャルの勾配が反転し、逆方 向の拡散が始まることによって、一旦形成され た高分子相中に溶媒相が形成されて生じるもの として説明が可能である。

# 4. まとめ

ゾルーゲル反応を経てマクロポーラスシリカ が形成される重合誘起相分離 (PIPS) の過程 をフェーズフィールド法によりシミュレートし 以下の知見を得た。

- 拡散と反応の時定数の比が1となるような 重合速度定数kを境に、それ以下のkの領 域では最終的な PIPS構造のサイズはkに よらず一定であったが、それ以上の領域で はkの増加とともに縮小した。これは前者 の領域では拡散支配であるのに対し、後者 の領域では反応支配となり重合反応による 化学ポテンシャル変化とゲル化による拡散 の抑制が競合的に作用して構造が形成され ることによる。
- 2. シリカのような分枝状高分子を想定した計 算モデルでは,高分子濃厚相中に微細な溶

媒相が分散する2峰性の PIPS 構造となっ た。この形成メカニズムとして、最初の PIPS 構造が形成された後に拡散阻害によ って化学ポテンシャルの勾配が反転し、微 細な溶媒相が形成されることが明らかとな った。

#### 謝辞

Cahn-Hilliard 式の理論的取り扱いおよび PIPS シミュレーションは東北大学原子分子材 料科学高等研究機構の阿尻雅文教授および同大 学多元物質化学研究所の高見誠一准教授にご指 導いただいた。また重合誘起相分離による多孔 性シリカの SEM 像は山形大学大学院理工学研 究科博士前期課程に在籍した矢野祐輔氏(現 パナック株式会社)によるものである。記して 謝意を表する。

#### 引用文献

- Tanaka N, Kobayashi H, Nakanishi K, et al. (2001) Monolithic LC Columns. Anal Chem 73:420 A−429 A. doi:10.1021/ac 012495 w
- Nakanishi K, Soga N (1997) Phase Separation in Silica Sol-Gel System Containing Poly (ethylene oxide) II. Effects of Molecular Weight and Temperature. Bull Chem Soc Jpn 70 : 587 - 592. doi : 10. 1246 ∕ bcsj. 70. 587
- 3. Maki T, Matsuyama H, Teramoto M (2001) Formation of Ordered Structure in Liquid Phase and Its Use for Materials Design. Simulation of Formation of Asymmetric Structure via Spinodal Decomposition of Polymer Solution. Kagaku Kogaku Ronbunshu 27 : 742 – 748. doi : 10. 1252 / kakoronbunshu. 27. 742
- Takaki T, Fukuoka T, Tomita Y (2005) Phase -field simulation during directional solidification of a binary alloy using adaptive finite element method. J Cryst Growth 283 : 263 – 278. doi: DOI 10. 1016 / j. jcrysgro. 2005. 05. 064
- 5. Luo K (2006) The morphology and dynamics of polymerization-induced phase separation. arXiv 42 : 1 - 20. doi : 10. 1016 ∕ j. eurpolymj. 2006. 01. 019
- Chan PK, Rey AD (1996) Polymerization–Induced Phase Separation. 1. Droplet Size Selection Mechanism. Macromolecules 9297: 8934

– 8941. doi:10. 1021/ma 960690 k

- 7. Higuchi T, Yano Y, Aita T, et al. (2013) Phase -field simulation of polymerization-induced phase separation: I. effect of reaction rate and coexisting polymer. J Chem Eng Japan 46:709-715. doi: 10.1252 ∕ jcej. 13 we 011
- 樋口健志(2012)重合誘起相分離シミュレーションとそれに基づく新規多孔性材料の合成. 東北大学博士論文
- 9. Cahn JW (1961) On spinodal decomposition. Acta Metall 9 : 795 - 801. doi : 10. 1016 ∕ 0001 -6160 (61) 90182-1
- Duda JL, Ni YC, Vrentas JS (1979) An equation relating self-diffusion and mutual diffusion coefficients in polymer-solvent systems. Macromolecules 12: 459 - 462. doi: 10.1021/ma 60069 a 023
- Vrentas J, Vrentas C (1993) Energy effects for solvent self-diffusion in polymer-solvent systems. Macromolecules 26 : 1277 - 1281. doi :

10. $1021\,{\rm /}\,ma$ 00058 a 013

- Stockmayer WH (1943) Theory of Molecular Size Distribution and Gel Formation in Branched-Chain Polymers. J Chem Phys 11: 45. doi: 10.1063/1.1723803
- 高木知弘 (2009) フェーズフィールド法の基礎と応用 (1) フェーズフィールド法とは? (その1). 機械の研究 61:353-359.
- 高木知弘 (2009) フェーズフィールド法の基礎と応用 (2) フェーズフィールド法とは?(その2). 機械の研究 61:451-458.
- 高木知弘 (2009) フェーズフィールド法の基礎と応用 (3) 単一粒成長モデルとプログラミング. 機械の研究 61:561-569.
- 高木知弘 (2009) フェーズフィールド法の基礎と応用(4)界面異方性と平衡形.機械の研究61:633-640.
- 水科篤郎, 荻野文丸(1981)希薄溶液の拡散係数. In:輸送現象. 産業図書, p 25